

府営住宅

府は親から子どもへの居住権の承継を廃止？ 住宅の新規建設を要求 日本共産党

日本共産党大阪府議会議員団は、8月7日太田房江知事に府営住宅の新規建設と府営住宅の居住権の地位承継、期限付入居制度問題で申入れしました。

地位承継範囲狭める見直しは撤回せよ 若い世代の10年の期限付き入居は止めよ

府は、府営住宅の居住権の引継ぎを配偶者、高齢者、障害者、母子家庭、生活保護受給者に限定する見直しを2007年4月からの実施と、新婚世帯や子育て世代（夫婦とも35歳未満）を対象に、10年間だけ入居できるという「期限付き入居」制度の条例改正案を9月府議会に提出しようとしています。

府は当初からの同居の場合、地位承継を従来6親等血族までとしてきましたが、この間実際に許可された地位承継は、「配偶者」が72%、「子ども」は15%となつていきます。国土交通省は、昨年12月各都道府県に「公営住宅管理の適正な執行について」の通知を出し、原則的に配偶者のほか、「高齢者、障害者等で特に居住の安定を図る必要がある者」に限定していましたが、地位承継の範囲は大府府が決めることができます。

日本共産党府議団は、パブリックコメント（府民意見の募集）でも圧倒的多数が反対であり、府の提案は撤回し、居住者が安心して暮らせるようにすることを知事に求めました。

知事は、地位承継については「皆さんの声を聞いていきたい」と答えました。

若い世代なども入れる新規住宅建設が必要

府内には383団地、約13万6千戸の府営住宅がありますが、応募倍率は1999年に7.5倍だったのが、2005年には14.4倍に急増しています。

日本共産党は、2001年9月議会の代表質問で、太田知事に府営住宅の新規建設を求めましたが、知事は府営住宅の供給は今ある既存住宅の建替えに重点化し、新規建設はしないと答弁しました。

日本共産党は、子育て世代を10年間の期限で追い出すのではなく、若い世代の多くが入居でき、今の居住者も安心して住めるように府営住宅を増やすことが真の解決の道であり、ムダな大型開発や同和事業こそ止めるべきだと知事に申し入れました。

減る新規府営住宅建設戸数(公共住宅)

年度		94～99年度	2000～05年度	増減
項目	新規	406	149	257
	建替	11896	9800	2096
計		12302	9949	2353



知事に補正予算要望を行う
日本共産党大阪府議会議員団(8月7日 知事公館)

地位承継の範囲を狭めるよう要求した公明党

公明党の野田昌洋議員が今年2月府議会の代表質問で、「入居期間の長期化は、入居者の地位承継が広く認められていることも一因」、「若年者向け期限つき入居制度」とあわせ、地位承継見直しを主張。

府は、「期限付き入居制度を導入したい」、地位承継については、「実施策について、早急に検討をすすめます」と答弁しました。